

四 半 期 報 告 書

(第162期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

株式会社 A D E K A

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第162期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社A D E K A

【英訳名】 ADEKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 城詰 秀尊

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号

【電話番号】 03(4455)2812

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 大曾根 功

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号

【電話番号】 03(4455)2812

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 大曾根 功

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社A D E K A 大阪支社
(大阪府大阪市北区曾根崎二丁目12番7号)
株式会社A D E K A 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目20番12号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第2四半期 連結累計期間	第162期 第2四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	196,479	187,660	403,343
経常利益 (百万円)	16,431	15,531	32,579
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,980	10,550	16,778
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,728	20,882	25,751
純資産額 (百万円)	308,601	325,854	311,709
総資産額 (百万円)	492,760	517,630	500,068
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	96.97	103.20	163.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.6	52.9	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,274	26,664	17,253
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,574	△15,284	△19,520
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,244	△11,340	△2,618
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	78,001	82,046	79,537

回次	第161期 第2四半期 連結会計期間	第162期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.37	53.18

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

株式を取得したInteragro(UK)Limited及びその関係会社3社を、持分法の適用の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについての重要な変更及び新たに発生した重要なリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から同年9月30日）における世界経済は、低成長ながらも回復が続きましたが、ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰やインフレ抑制を目的とした世界的な金融引き締めの影響、さらには中国経済の減速が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、半導体不足等サプライチェーンの混乱で低迷した自動車生産が着実に回復しました。ICT・家電分野は、個人消費の減退や買い替えサイクルの長期化により、スマートフォンやパソコンの販売低迷が続きました。食品分野は、行動制限の緩和やインバウンド需要の回復により土産物や外食の需要が回復しましたが、物価上昇に伴う消費者の節約・低価格志向は根強く、厳しい事業環境が続きました。農業分野は、天候不順や過年度の流通在庫の影響から、国内外ともに農薬需要は弱含みで推移しました。

当社グループは2023年度に中期経営計画『ADX 2023』の最終年度を迎えます。社会価値と経済価値の追求による企業価値向上に向けて、計画した施策を着実に実行していきます。樹脂添加剤では、循環型社会の実現に貢献する「アデカシクロエイド」シリーズにおいて、新たにリサイクル樹脂向けの光安定剤ワンパックタイプを市場投入しました。情報・電子化学品では、成長が期待できる半導体分野への投資を積極的に実行しており、韓国で生産する先端半導体メモリ向け高誘電材料の設備増強を決定、また、千葉工場で建設を進めてきたEUV（極端紫外線）フォトレジスト向け光酸発生剤の生産設備が稼働しました。ライフサイエンス事業では、化学合成農薬以外の事業ポートフォリオ拡充を目的として、英国のアジュバント等の添加剤やバイオスティミュラントの製造・販売会社であるInteragro (UK) Limitedの全発行株式を、Nichino Europe Co., Ltd. が取得しました。また、インドにおいて、新規水稻用殺虫剤ベンズピリモキサンに加え、複数の農薬原体を製造できるマルチパーパスプラントが竣工しました。なお、本プラントはインド当局での許認可手続きを経て、2023年度中の稼働開始を予定しています。グループシナジーの創出では、当社と日本農薬の技術を結集した共同研究において、抗寄生虫剤として期待される化合物群を見出し、2023年7月に本件特許出願4報が世界的財産機構より国際公開されました。サステナビリティの取り組みでは、「2030年：GHG排出量46%削減（2013年比）、2050年：カーボンニュートラル」の実現に向けて、インターナルカーボンプライシング制度と再生可能由来電力の導入を開始しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ88億18百万円（前年同期比△4.5%）減収の1,876億60百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3億13百万円（同△2.1%）減益の147億98百万円、経常利益は前年同期に比べ9億円（同△5.5%）減益の155億31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ5億70百万円（同+5.7%）増益の105億50百万円となりました。

<報告セグメントの概況>

(化学品事業)

当事業の売上高は前年同期に比べ83億36百万円（同△7.6%）減収の1,015億55百万円となり、営業利益は前年同期に比べ19億8百万円（同△13.7%）減益の120億41百万円となりました。

① 樹脂添加剤

自動車向けでは、自動車生産の回復を背景に自動車部材に使用される核剤、光安定剤やゴム用可塑剤の販売が堅調に推移しました。

建材向けでは、北米を中心に住宅内装材の需要が停滞し、塩ビ用安定剤の販売が低調に推移しました。

食品包装向けでは、需要は底堅かったものの、サプライチェーンにおける在庫や生産調整の影響により、透明化剤の販売が低調でした。

ポリオレフィン樹脂に使用されるワンパック顆粒添加剤や酸化防止剤は、中東・欧州での需要低迷と市場での競争激化により、販売が苦戦しました。

難燃剤は、家電等の需要低迷が長期化し、筐体等に使用されるエンジニアリングプラスチック向けの販売が低調でした。一方、ポリオレフィン樹脂向けの難燃剤は大型家電向けを中心に販売が堅調に推移し、またEV（電気自動車）用途での採用が進みました。

樹脂添加剤全体では、販売数量の減少と固定費の増加により、前年同期に比べ減収減益となりました。

② 情報・電子化学品

半導体向けでは、特に第2四半期末にかけて半導体メーカーの減産による影響を受けたものの、上期全体では先端DRAM向け高誘電材料の販売が好調に推移し、先端フォトレジスト向け光酸発生剤の販売も堅調でした。一方で、プリント基板等に使用される電子部品用エッチング薬液の販売が低調でした。

ディスプレイ向けでは、大型パネルの生産が回復し、カラーフィルター向け光重合開始剤、ブラックマトリクス及びエッチング薬液の販売が堅調に推移しました。一方で、光学フィルム向け光硬化樹脂は、パネル市場の中国シフトの影響により販売が低調でした。

情報・電子化学品全体では、先端半導体向け製品の販売好調とディスプレイ関連材料の持ち直しにより増収となりました。利益は原材料価格の高騰に加え設備投資に伴う固定費の増加もあり、前年同期に比べ若干の減益となりました。

③ 機能化学品

自動車向けでは、エンジンオイル用潤滑油添加剤の販売が、海外での自動車生産の回復や新エンジンオイル規格の普及拡大により好調に推移しました。また、自動車の構造用接着剤向けエポキシ樹脂や車載用電子部品向けエポキシ樹脂接着剤の販売が底堅く推移しました。

建築塗料向けでは、インドの住環境の変化に伴う需要を取り込み、反応性乳化剤の販売が好調に推移しました。一方で、家電、スマートフォン、パソコンの市況低迷が続き、水系樹脂や特殊エポキシ樹脂の販売が低調でした。化粧品向け特殊界面活性剤は、欧州を中心に需要が落ち込み、販売が低調でした。

工業用途で使用されるプロピレングリコール類や過酸化製品は、市況低迷が続き販売が低調でした。

機能化学品全体では、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収減益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は前年同期に比べ15億12百万円(同+3.8%)増収の413億83百万円となり、営業利益は前年同期に比べ31億88百万円増益の13億2百万円(前年同期は18億85百万円の営業損失)となりました。

国内の製パン、製菓用マーガリン、ショートニング類は、食料品高騰による消費支出減や最終商品のダウンサイジングの影響もあり、汎用品を中心に販売数量が減少しました。一方で、人流の回復を受け、土産菓子向けのマーガリン類やフィリング類の販売は好調に推移しました。パン等のおいしさ持続と消費期限延長に寄与する機能性マーガリン「マーベラス」シリーズは新製品の販売が堅調でした。プラントベースフード「デリプランツ」シリーズは、さらなるおいしさと使いやすさを追求するとともに、製品ラインナップの拡充と市場浸透に向けた提案を推し進め、採用が増加しました。

海外では、中国がコロナ前の水準には至らないものの需要が戻りつつあること、東南アジアで販売が堅調に推移したこと、価格改定が進捗したこともあり、売上、利益ともに回復が進みました。

食品事業全体では、生産の効率化やコスト削減、販売価格の改定に加え、2022年度の減損処理による減価償却費の減少もあり、前年同期に比べ増収増益となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は前年同期に比べ24億95百万円(同△5.8%)減収の406億66百万円となり、営業利益は前年同期に比べ18億63百万円(同△72.7%)減益の6億99百万円となりました。

農薬は、国内では水稲用殺虫剤ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)をはじめとする主力自社開発品目の普及拡販に努めましたが、天候不順や過年度の流通在庫の影響等から販売が低調に推移しました。

海外では、世界最大の農薬市場であるブラジルで多雨によりサトウキビ向け除草剤の需要が底堅く推移したことなどから、販売が堅調に推移しました。インドでは天候不順の影響はあったものの、棉や野菜分野で普及拡販を進めている殺虫剤トルフェンピラドやピリフルキナゾンをはじめとした自社開発品目を中心に販売が堅調に推移しました。一方で、北米では寒冷な気候が続き例年よりも害虫の発生が少なかったことから殺虫剤の需要が減少し、販売が低調に推移しました。

医薬品は、海外向けで需要が減少したことから外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が低調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、農薬販売の減少により、前年同期に比べ減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,176億30百万円(前連結会計年度比+3.5%)となり、前連結会計年度末に比べ175億62百万円の増加となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は1,917億75百万円(同+1.8%)となり、前連結会計年度末に比べ34億16百万円の増加となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,258億54百万円(同+4.5%)となり、前連結会計年度末に比べ141億45百万円の増加となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末の資金残高に比べ25億8百万円(前連結会計年度末比+3.2%)増加し、820億46百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ133億89百万円(同+100.9%)増加し、266億64百万円となりました。

これは主に、棚卸資産の増減による支出の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は、前第2四半期連結累計期間に比べ27億10百万円(同+21.6%)増加し、152億84百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は、前第2四半期連結累計期間に比べ30億95百万円(同+37.5%)増加し、113億40百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① グループ戦略課題

当第2四半期連結累計期間において、グループの戦略課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

② 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に変更はありません。

(5) 研究開発活動

第162期(2023年度)の研究開発方針として、

- i) 持続可能な社会と人々の豊かなくらしに貢献する研究開発を推進する。
- ii) 戦略製品と環境貢献製品を中心とした市場開発・新製品開発に注力し、更なる事業拡大へ繋げる。
- iii) エネルギー、環境、次世代ICT、ライフサイエンスなどフロンティア領域での新規事業創出を加速する。
- iv) カーボンニュートラルの実現に向けて、GHG排出量低減と、CO2の利活用に向けた研究開発に取り組む。

の4項目を掲げて研究開発活動を推進しています。当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71億84百万円です。

① 化学品事業

事業のさらなる拡大に向け、戦略製品を中心とした市場開発や新製品開発に注力しています。市場環境の変化やユーザーニーズを鋭敏に捉えて社内で共有することで、タイムリーな製品開発を推進しています。

i) 樹脂添加剤分野

環境対応型製品アデカシクロエイドシリーズとして、バイオマス原料を活用した塩ビ用可塑剤や、生分解性バイオプラスチック用可塑剤、リサイクルプラスチックに従来のプラスチックと同等以上の機能を付与する添加剤パッケージなどを開発しています。また、新しい機能付与剤として、ポリプロピレンの靱性と衝撃性を向上するβ晶核剤や繊維向け帯電防止剤の紹介を進めています。

ii) 情報・電子化学品分野

半導体向けでは、次世代DRAM用の新規高誘電ALD成膜材料の開発に注力しています。ロジック半導体向けの新規ALD材料も、ユーザーでの性能評価が進展しています。また、ArFやEUVなどの先端フォトレジスト向けに光酸発生剤や関連材料の採用が拡大しています。

iii) 機能化学品分野

一般社団法人日本接着学会より、「第45回技術賞」を株式会社デンソーとともに受賞しました。共同開発した「カーボンニュートラル レーザ硬化型接着システム」が、省エネルギー化を達成し、CO2削減を可能にする接着技術として高く評価されました。

② 食品事業

人々の健康で豊かなくらしに貢献する食品の創造を目標に掲げ、サプライチェーンのあらゆる場面での環境負荷の低減や食品ロス削減、労働力不足などの社会課題や、消費行動など市場ニーズを捉えた新製品開発を行っています。

2023年度新製品は、「おいしさと笑顔を食卓のあたり前に ～Healthy & Sustainable～」をテーマに、以下の製品を中心とした10製品をラインナップしました。年度新製品で原料にパーム油を配合する製品にあっては持続可能なRSPO認証パーム油を使用しています。

i) プラントベースフード「デリブランツ」シリーズ

非動物性原料のみで“プラントベースフードの常識を覆すおいしさ”を実現した「デリブランツ」シリーズのラインナップを拡充しました。

(i) バターのような自然なココ味を持つ「デリブランツ コクバター」、(ii) シュレッド加工やダイス加工など様々な用途に対応できる「デリブランツ チーズ (セミハード)」、(iii) 昨年発売し好評の「デリブランツ オーツコンク」「同 ホイップ」「同 チーズ クリーミー」の小容量個包装タイプなど、計7製品を上市しました。今後もラインナップを拡充するとともにアプリケーションの開発を進め、市場への更なる浸透を図ってまいります。

ii) 食品ロス削減対応製品

パンの経時的な品質低下を抑制することで消費期限を延長し、食品ロス削減に貢献する機能が好評の製パン用練込油脂「マーベラス」のコンセプトを進化させた製品開発を推進しました。

(i) 油脂の使用量を従来よりも約40%低減が可能な高濃度タイプの機能性練込油脂「マーベラスCNC」、(ii) パン、菓子、惣菜の製造時の品質を安定させ生産ロスを削減する高濃度タイプの機能性リキッド「フォーカスC」などの3製品を上市しました。より多彩となったラインナップでターゲット市場の拡大と展開を進めてまいります。

③ ライフサイエンス事業

連結子会社である日本農薬株式会社では、持続的な新規剤創出を目指してパイプラインの早期拡充に取り組むとともに、既存剤の維持・拡大を目指し全社的な連携による戦略的な研究開発を推進しています。

当第2四半期連結累計期間における主な成果は以下のとおりです。

2021年9月に国内開発を機関決定した新規汎用性殺虫剤（開発コード：NNI-2101）は、登録に向けた開発を進めています。本剤は幅広い殺虫スペクトルを示すこと、既存剤に感受性の低下した害虫にも有効であること、浸透移行性に優れることから、汎用性に優れた新しい有効成分です。多くの害虫や作物を対象として様々な処理方法で実用性を検討中であり、利便性の高い害虫防除資材を目指して開発を進めています。

④ 新規事業分野

エネルギー、環境、次世代ICT、ライフサイエンスなどフロンティア領域において、ADEKAグループの強みを活かした新規事業創出を推進しています。将来ニーズと時間軸を意識し、組織の壁を越えた技術の融合とオープンイノベーションにより、早期事業化に向けて取り組んでいます。

i) ライフサイエンス分野

日本農薬株式会社とライフサイエンス分野における新規事業創出を目指した共同研究を進めています。動物用医薬品の創出を目指した取り組みにおいて、抗寄生虫薬として期待される化合物群を見出し、本化合物群に関する特許出願4報が世界的財産機構(WIPO)より国際公開されました。本化合物の動物薬メーカーへの導出を開始し、パイプラインの継続的な拡充に向けて本共同研究を加速していきます。

ii) 環境・エネルギー分野

硫黄変性ポリアクリロニトリル「SPAN」の開発と、SPANを用いて世界最軽量二次電池を実証したことが評価され、産経新聞社主催の「第36回 独創性を拓く先端技術大賞」において、「経済産業大臣賞」（社会人部門の最優秀賞）を受賞しました。また、公益社団法人新化学技術推進協会より、第22回GSC賞「奨励賞」を受賞しました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,768,142	103,768,142	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	103,768,142	103,768,142	—	—

(注) 発行済株式のうち、169,500株は、現物出資（金銭報酬債権296百万円）によるものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	103,768,142	—	23,048	—	20,074

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,931	11.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,929	9.68
朝日生命保険相互会社 (常任代理人)株式会社日本カストディ銀行	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 (常任代理人住所) 東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,053	3.95
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,770	3.67
ADEKA取引先持株会	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	3,156	3.07
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (常任代理人住所) 東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,334	2.27
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,244	2.18
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	2,188	2.13
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人)株式会社みずほ銀行決済営業部	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (常任代理人住所) 東京都港区港南二丁目15番1号	2,088	2.03
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂六丁目13番18号	1,870	1.82
合計	—	43,567	42.48

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,931	千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,929	〃
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	3,770	〃

2. 株式会社みずほ銀行から2023年2月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社によって2023年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めていません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	3,770	3.63
アセットマネジメントOne(株)	5,156	4.97

3. 三井住友信託銀行株式会社から2023年6月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、共同保有者である三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社によって、2023年6月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができていない部分については上記表には含めていません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	1,200	1.16
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	2,470	2.38
日興アセットマネジメント(株)	2,702	2.60

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,208,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 32,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,492,100	1,024,921	—
単元未満株式	普通株式 34,742	—	—
発行済株式総数	103,768,142	—	—
総株主の議決権	—	1,024,921	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式	48株
相互保有株式 (株)丸紅商会、吉田産業(株)	80株

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)A D E K A	東京都荒川区東尾久 七丁目2番35号	1,208,400	—	1,208,400	1.2
(相互保有株式) (株)丸紅商会	大阪府堺市堺区寺地町東三 丁目2番2号	16,200	—	16,200	0.0
吉田産業(株)	京都府京都市南区上鳥羽火 打形町3番1号	11,100	—	11,100	0.0
(株)ミカ食品	神奈川県横浜市鶴見区江ヶ 崎町3番82号	5,600	—	5,600	0.0
合計	—	1,241,300	—	1,241,300	1.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,119	83,651
受取手形、売掛金及び契約資産	99,623	99,616
有価証券	5,499	5,499
商品及び製品	67,367	70,049
仕掛品	8,524	8,614
原材料及び貯蔵品	40,822	44,633
その他	13,619	13,550
貸倒引当金	△1,174	△1,322
流動資産合計	315,401	324,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,490	37,402
機械装置及び運搬具（純額）	34,514	33,951
土地	30,515	31,412
その他（純額）	17,967	21,194
有形固定資産合計	119,488	123,960
無形固定資産		
技術資産	5,471	4,974
顧客関連資産	2,489	2,409
その他	10,083	10,347
無形固定資産合計	18,044	17,730
投資その他の資産		
投資有価証券	33,609	39,381
その他	※ 13,523	※ 12,264
投資その他の資産合計	47,133	51,646
固定資産合計	184,666	193,337
資産合計	500,068	517,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,235	65,969
短期借入金	22,295	23,079
未払法人税等	3,246	4,285
賞与引当金	3,206	3,176
環境対策引当金	18	—
その他の引当金	157	53
その他	38,328	41,592
流動負債合計	129,488	138,157
固定負債		
社債	5,315	4,496
長期借入金	20,777	17,173
退職給付に係る負債	20,408	20,923
その他の引当金	264	64
その他	12,104	10,959
固定負債合計	58,870	53,618
負債合計	188,358	191,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,126	20,181
利益剰余金	197,843	204,800
自己株式	△2,304	△3,374
株主資本合計	238,713	244,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,800	9,885
繰延ヘッジ損益	—	△20
土地再評価差額金	3,330	3,330
為替換算調整勘定	11,362	16,401
退職給付に係る調整累計額	△257	△226
その他の包括利益累計額合計	22,236	29,369
非支配株主持分	50,759	51,829
純資産合計	311,709	325,854
負債純資産合計	500,068	517,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	196,479	187,660
売上原価	149,504	140,370
売上総利益	46,974	47,289
販売費及び一般管理費	※1 31,862	※1 32,490
営業利益	15,112	14,798
営業外収益		
受取利息	229	1,115
受取配当金	487	415
持分法による投資利益	463	430
為替差益	1,482	1,341
その他	479	370
営業外収益合計	3,144	3,673
営業外費用		
支払利息	584	1,588
デリバティブ評価損	1,031	1,087
その他	208	263
営業外費用合計	1,824	2,940
経常利益	16,431	15,531
特別利益		
固定資産売却益	33	40
投資有価証券売却益	—	538
特別利益合計	33	578
特別損失		
災害による損失	※2 124	—
固定資産廃棄損	114	268
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	244	268
税金等調整前四半期純利益	16,221	15,842
法人税、住民税及び事業税	5,245	5,356
法人税等調整額	△681	△685
法人税等合計	4,563	4,670
四半期純利益	11,657	11,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,676	620
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,980	10,550

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	11,657	11,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	2,162
繰延ヘッジ損益	138	△81
為替換算調整勘定	7,054	7,344
退職給付に係る調整額	92	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	284
その他の包括利益合計	7,071	9,710
四半期包括利益	18,728	20,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,391	17,683
非支配株主に係る四半期包括利益	4,337	3,198

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,221	15,842
減価償却費	7,946	8,257
持分法による投資損益 (△は益)	△463	△430
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159	264
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△18
受取利息及び受取配当金	△717	△1,530
支払利息	584	1,588
為替差損益 (△は益)	△701	△400
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△40
固定資産廃棄損	114	268
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△538
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	15,483	4,448
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,606	△1,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,100	319
その他	△19	3,545
小計	19,866	30,169
利息及び配当金の受取額	1,023	2,346
利息の支払額	△415	△1,359
法人税等の支払額	△7,199	△4,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,274	26,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,999	△8,998
有価証券の売却及び償還による収入	5,999	8,998
有形固定資産の取得による支出	△6,904	△11,806
有形固定資産の売却による収入	461	77
無形固定資産の取得による支出	△2,233	△1,245
投資有価証券の取得による支出	△19	△81
関係会社株式の取得による支出	—	△2,539
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	12	△33
長期貸付けによる支出	—	△300
その他	△890	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,574	△15,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△357	△1,066
長期借入れによる収入	661	3,451
長期借入金の返済による支出	△709	△6,188
社債の償還による支出	△223	—
自己株式の取得による支出	△1,175	△1,235
配当金の支払額	△4,344	△3,602
非支配株主への配当金の支払額	△1,730	△2,158
その他	△365	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,244	△11,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,746	2,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,797	2,464
現金及び現金同等物の期首残高	82,799	79,537
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	44
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 78,001	※ 82,046

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式を取得したInteragro(UK)Limited及びその関係会社3社を、持分法の適用の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産(その他)	197百万円	207百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売運賃	6,147百万円	5,128百万円
給与及び賞与	7,473 "	7,767 "
開発研究費	3,817 "	3,961 "

※2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

福島県沖地震により生産設備が損傷を受け操業停止した期間の固定費等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	80,448百万円	83,651百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,446 "	△1,604 "
現金及び現金同等物	78,001 "	82,046 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,344	42	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	3,604	35	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,604	35	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	4,102	40	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	109,891	39,871	43,162	192,925	3,553	196,479	—	196,479
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	74	37	4	116	9,676	9,793	△9,793	—
計	109,966	39,908	43,167	193,042	13,230	206,272	△9,793	196,479
セグメント利益又は損失(△)	13,950	△1,885	2,563	14,628	422	15,051	60	15,112

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額60百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	101,555	41,383	40,666	183,606	4,054	187,660	—	187,660
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	75	144	3	223	9,855	10,079	△10,079	—
計	101,631	41,527	40,670	183,830	13,909	197,739	△10,079	187,660
セグメント利益	12,041	1,302	699	14,043	680	14,723	75	14,798

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額75百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

[地域別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計		
日本	39,622	33,980	10,137	83,740	1,855	85,596
中国	14,292	4,164	619	19,077	936	20,013
その他アジア	26,499	1,622	9,506	37,628	448	38,077
その他	29,472	94	22,803	52,370	173	52,544
顧客との契約から生じる収益	109,887	39,862	43,068	192,817	3,414	196,232
その他の収益	4	9	94	108	138	247
外部顧客への売上高	109,891	39,871	43,162	192,925	3,553	196,479

[財又はサービスの種類別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計		
樹脂添加剤	59,418	—	—	59,418	—	59,418
情報・電子化学品	17,956	—	—	17,956	—	17,956
機能化学品	32,512	—	—	32,512	—	32,512
油脂加工食品	—	39,862	—	39,862	—	39,862
農薬・医薬品他	—	—	43,068	43,068	—	43,068
その他	—	—	—	—	3,414	3,414
顧客との契約から生じる収益	109,887	39,862	43,068	192,817	3,414	196,232
その他の収益	4	9	94	108	138	247
外部顧客への売上高	109,891	39,871	43,162	192,925	3,553	196,479

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

[地域別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計		
日本	37,480	35,828	9,982	83,291	2,388	85,679
中国	14,278	3,979	400	18,657	1,152	19,810
その他アジア	27,740	1,506	9,397	38,644	269	38,914
その他	22,051	59	20,793	42,904	102	43,007
顧客との契約から生じる収益	101,550	41,374	40,573	183,498	3,913	187,411
その他の収益	4	9	93	108	140	248
外部顧客への売上高	101,555	41,383	40,666	183,606	4,054	187,660

[財又はサービスの種類別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計		
樹脂添加剤	50,444	—	—	50,444	—	50,444
情報・電子化学品	19,211	—	—	19,211	—	19,211
機能化学品	31,894	—	—	31,894	—	31,894
油脂加工食品	—	41,374	—	41,374	—	41,374
農薬・医薬品他	—	—	40,573	40,573	—	40,573
その他	—	—	—	—	3,913	3,913
顧客との契約から生じる収益	101,550	41,374	40,573	183,498	3,913	187,411
その他の収益	4	9	93	108	140	248
外部顧客への売上高	101,555	41,383	40,666	183,606	4,054	187,660

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	96円97銭	103円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,980	10,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,980	10,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,925	102,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(係争事件の発生)

当社の連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A. (以下、SNB)は、以下のとおり2023年10月10日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2023年10月20日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

当社の連結子会社であるSNBにおいて2023年7月26日に重武装による強盗事件が発生し、FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA. (以下、FMC)から受託し包装作業を行っていた製品が持ち去られました。これに対し、2023年10月10日付でFMCから損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称 : FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.

(2) 所在地 : Avenida Doutor José Bonifácio Coutinho Nogueira, No. 150, Commercial Complexes 103, 105, 107, 108 and 109, Jardim Madalena District, in the municipality of Campinas, State of São Paulo, CEP 13091-611

3. 損害賠償請求金額 (遅延損害金を除く)

45百万リアル

4. 今後の見通し

当社グループとしては、当該事案は不可抗力にあたるとの外部法律専門家の見解を得ており、責任範囲の解釈等に著しい見解の相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。当社グループは上記外部法律専門家の見解等を根拠に抗弁してまいります。訴訟の推移によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できないものの、現時点では賠償の有無及びその際の影響額を合理的に見積もることは困難であります。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・4,102百万円

(2) 1株当たりの金額・・・40円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社A D E K A
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大貫 一紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A D E K Aの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A D E K A及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。